

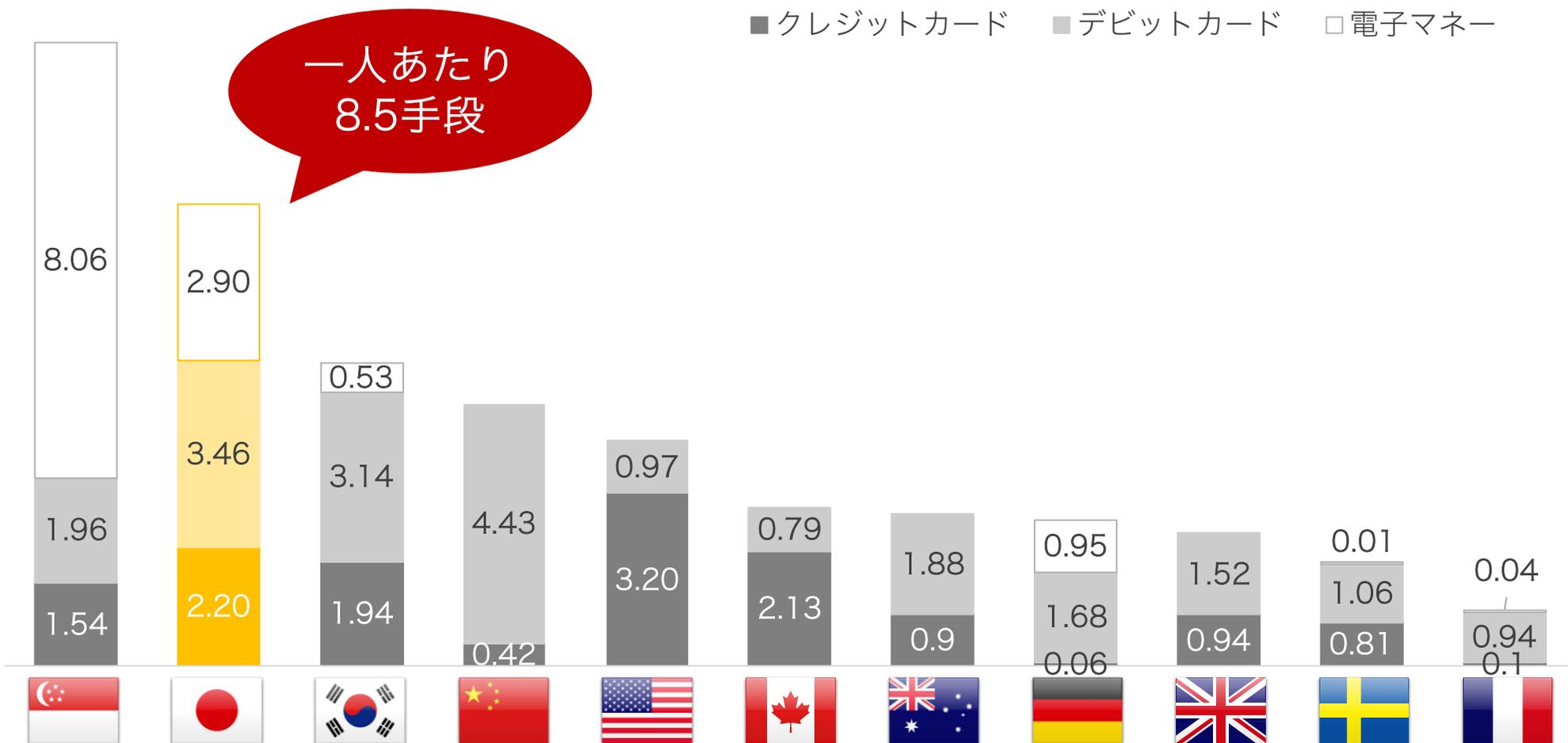
ポストコロナのリテール決済
— 全ての人が安全・安心に利用できるデジタル決済の実現 —

一般社団法人キャッシュレス推進協議会

2020年7月30日

キャッシュレスの普及状況

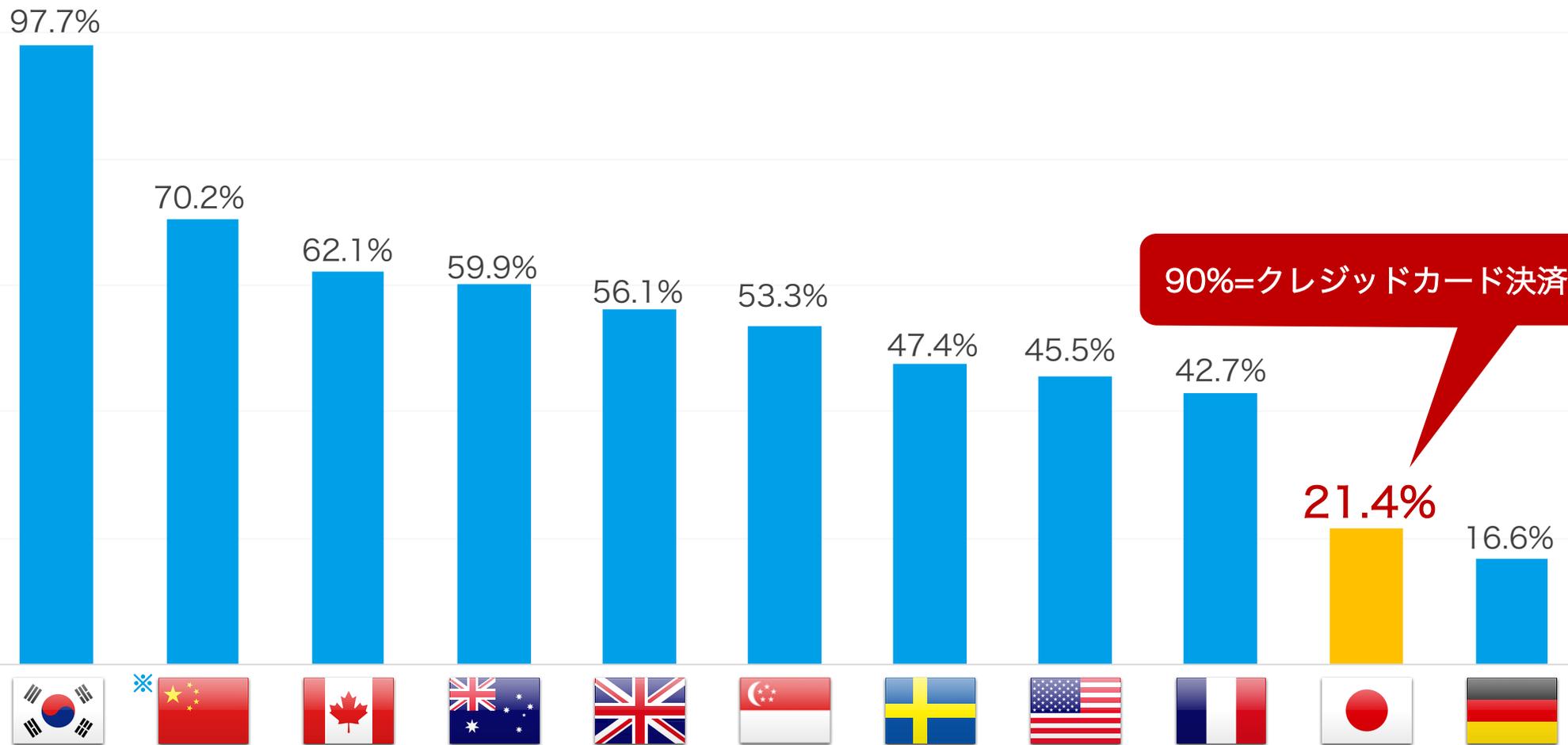
キャッシュレス決済手段の保有状況（2017年）



(注) 1. 一枚のカードで複数の機能が利用可能な場合、重複して計上されているほか、国・地域によっては入手出来ていない一部カードの計数が欠損している。
 2. 2017年計数が存在しない場合、2016年計数を使用。
 3. デビットカードには、ディレイドデビットカードを含む。
 出典：BIS 「Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPML countries -Figures for 2017」

キャッシュレスの普及状況

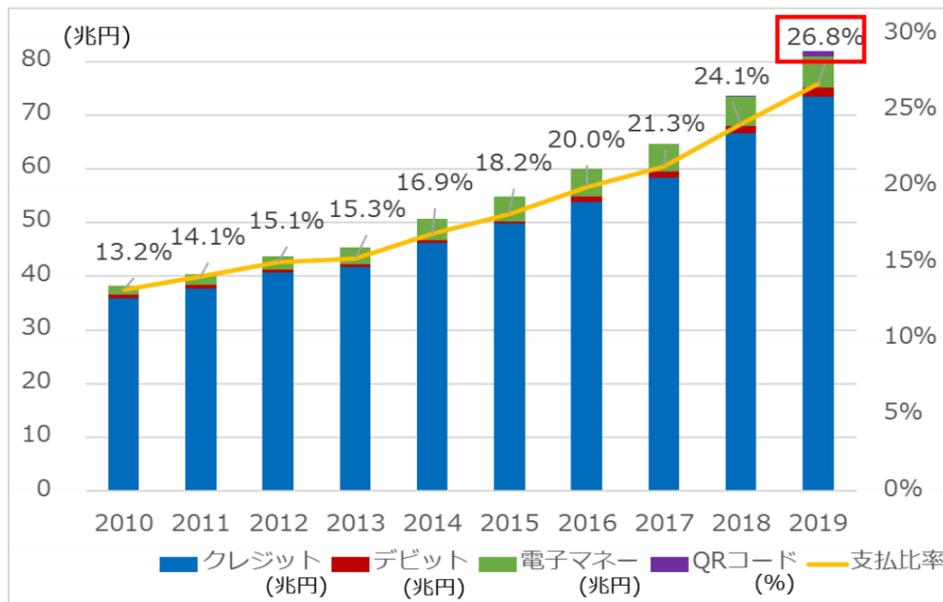
各国のキャッシュレス決済比率（2017年）



（出典）世界銀行「Household final consumption expenditure（2017年（2019/12/19版））」及び「Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPMI countries –Figures for 2017」の非現金手段による年間支払金額から算出
※中国の比率に関しては、Euromonitor Internationalのデータに基づき参考値として記載

キャッシュレス決済比率は堅調な伸び

我が国のキャッシュレス支払額及び比率の推移



キャッシュレス決済比率の内訳の推移

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019
クレジット	15.4%	16.5%	18.0%	19.2%	21.9%	24.0%
デビット	0.15%	0.14%	0.30%	0.37%	0.44%	0.56%
電子マネー	1.3%	1.5%	1.7%	1.7%	1.8%	1.9%
QRコード	-	-	-	今回追加	0.05%	0.31%
計	16.9%	18.2%	20.0%	21.3%	24.1%	26.8%



$$\text{キャッシュレス決済比率} = \frac{\text{クレジットカード支払額} \times 1 + \text{デビットカード支払額} \times 2 + \text{電子マネー支払額} \times 3 + \text{QRコード決済支払額} \times 4}{\text{民間最終消費支出} \times 5}$$

(出典)

- ※ 1 (一社) 日本クレジット協会調査 (注) 2012年までは加盟クレジット会社へのアンケート調査結果を基にした推計値、2013年以降は指定信用情報機関に登録されている実数値を使用。
- ※ 2 日本デビットカード推進協議会(～2015年)、2016年以降は日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」
- ※ 3 日本銀行「決済動向」
- ※ 4 (一社) キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」
- ※ 5 内閣府「国民経済計算」(名目)

なぜ利用が進まないのか

店舗における「3つの壁」

【導入】

＜端末導入コスト＞

【運用・維持】

＜現金と比較した場合のコストの高さ＞

＜オペレーション負担＞

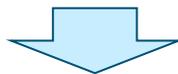
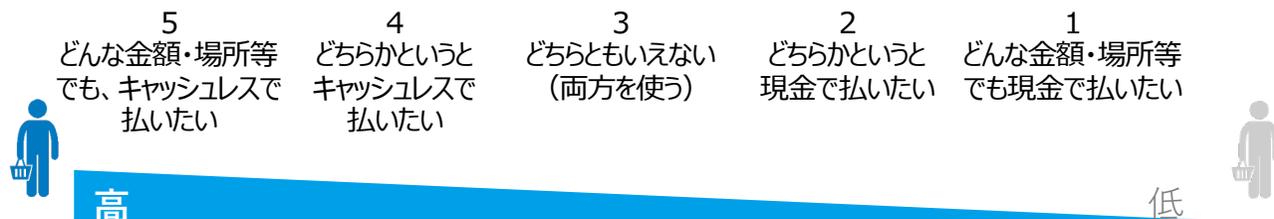
【資金繰り】

＜資金化までのタイムラグ＞

いわゆる「3つの壁」の存在

消費者のハードルはどこにあるか

消費者の
キャッシュレス
利用意向
(結果指標/KPI)



□ : 意向スコア2 (または3) と4の間で明確な差があったもの

A.興味不足

B.理解不足

**C.必要性を感じ
ない**

D.使い過ぎ回避

E.借金に対する
嫌悪感

原因仮説

**F.消費者からみ
たアクセプタンス
の不足**

G.リスク回避

H.プライバシー懸
念

**I.家計管理の複
雑化回避**

J.世帯のお金の
管理による制約

K.経済合理性
比較

L.利便性比較

M.店舗や他の客
への負荷・迷惑
回避

コロナ禍でのキャッシュレス

「新しい生活様式」で明記されるキャッシュレス

新型コロナウイルス感染症対策専門会議が発表している「人との接触を8割減らす10のポイント」や「『新しい生活様式』の実践例」における推奨内容

人との接触を8割減らす10のポイント

人との接触を8割減らす、10のポイント

緊急事態宣言の中、誰もが感染するリスク、誰でも感染させるリスクがあります。
新型コロナウイルス感染症から、あなたと身近な人の命を守るよう、日常生活を見直してみましょう。

1 ビデオ通話で オンライン帰省 	2 スーパーは1人 または 少人数 で すいている時間に 	3 ジョギングは 少人数 で 公園は すいた時間、 場所 を選ぶ 
4 待てる買い物は 通販 で 	5 飲み会は オンライン で 	6 診療は 遠隔診療 定期受診は間隔を調整 
7 筋トレやヨガは 自宅で動画を活用 	8 飲食は 持ち帰り、 宅配 も 	9 仕事は 在宅勤務 通勤は医療・インフラ・ 物流など社会機能維持 のために 
10 会話は マスク をつけて 	3つの密を避けましょう 1. 換気の悪い 密閉空間 2. 多数が集まる 密集場所 3. 間近で会話や発声をする 密接場面	

**手洗い・
咳エチケット・
換気や、健康管理**
も、同様に重要です。

『新しい生活様式』の実践例（抜粋）

(2) 日常生活を営む上での基本的な生活様式

- まめに**手洗い・手指消毒**
- 咳エチケットの徹底
- こまめに換気
- 身体的距離の確保
- 「3密」の回避（**密集、密接、密閉**）
- 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合は無理せず自宅で療養



(3) 日常生活の各場面別の生活様式

買い物

- 通販も利用
- 1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用
- 計画をたてて素早く済ませ
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

公共交通機関の利用

- 会話は控えめに
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

娯楽、スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- サ予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離がオンライン

食事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

冠婚葬祭などの親族行事

- 多人数での会食は避けて
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

4月22日、新型コロナウイルス感染症専門家会議

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html

各業界のガイドラインでもキャッシュレス

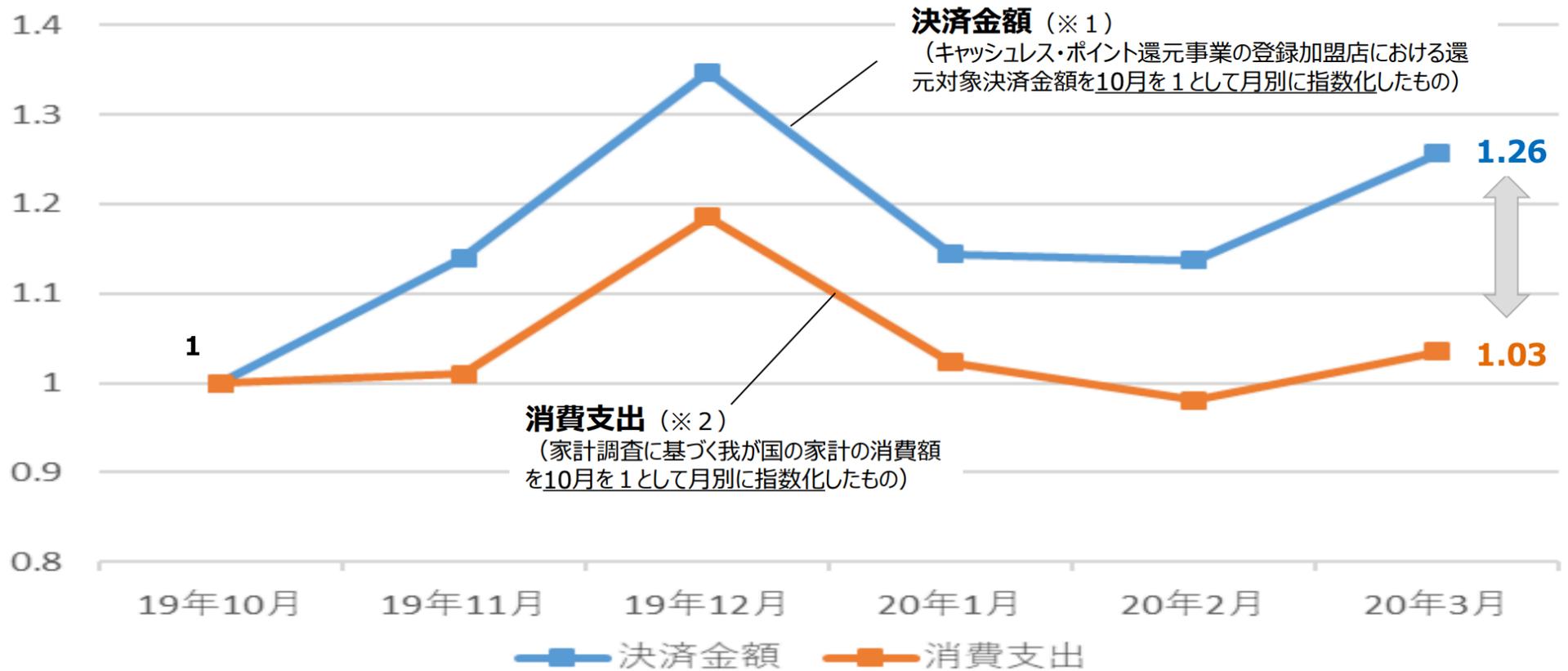
業種	分類	関連箇所抜粋
劇場、観覧場、映画館、演舞場	映画館	<p>高頻度接触部位(テーブル、椅子の背もたれ、ドアノブ、電気のスイッチ、電話、キーボード、タブレット、タッチパネル、レジ、蛇口、手すり・つり革、エレベーターのボタン、券売機等)には特に注意する。</p> <p>現金の取扱いをできるだけ減らすため、オンラインチケットの販売やキャッシュレス決済を推奨する。</p>
体育館、水泳場、ボウリング場、運動施設、遊技場	スポーツイベント	<p>インターネットやスマートフォンを使った電子的な受付の一層の普及を図り、受付場所での書面の記入や現金の授受等を避けるようにすること</p> <p>当日の受付のほか、イベント前日の受付を行い混雑を極力避けること</p>
食堂、レストラン、喫茶店等	外食業	<p>会計処理に当たる場合は、可能であれば、電子マネー等の非接触型決済を導入する。現金、クレジットカード等の受け渡しが発生する場合には、手渡しで受け取らず、コイントレイ(キャッシュトレイ)などを使用する。また、コイントレイは定期的に消毒する、会計の都度手指を消毒するなど工夫する。</p> <p>代金が支払い済み(オンライン決済等)で、注文者が希望する場合は、注文者が指定した所に料理を置くなど非接触の受渡しを行う。</p>
生活必需物資供給	小売業	<p>レジ前や入店前など店舗内外で顧客が列に並ぶ際には、床に目印を付すことや掲示・アナウンスの実施などにより対人距離の確保を促す。</p> <p>従業員と顧客の接触機会を減らし、飛沫感染を防止するため、以下のような取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジにおいてコイントレーでの現金受渡を励行する。 ・自動精算機・キャッシュレス決済の利用を促進する。

キャッシュレスの分類

なにで払う？		カード	スマホ	
端末		接触	非接触	アプリ
いつ払う？	前払い	ギフトカード/ プリペイドカード	電子マネー	(チャージ)
	即時払い	デビットカード		コード 決済 (銀行口座直結)
	後払い	クレジットカード		決済 (クレカ紐付) (キャリア決済)

キャッシュレス・ポイント還元事業の実績

ポイント還元対象決済金額と消費支出の動向比較(2019年10月～2020年3月)



(※1)2019年10月1日有効の加盟店のみに限定して試算。

(※2)消費支出は、(出所)家計調査※消費支出(除く住居等):消費支出総額から、「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を控除したもの。

政府や協議会の取組み

2019年度プロジェクト構成

年間プロジェクト

ステアリングコミッティ

(協議会の運営方針・活動の方向性検討)

キャッシュレス・ビジョン2020

消費者・事業者インサイト調査

次年度プロジェクト検討

ガイドライン管理

消費者WG (主に消費者利便の向上を目指した施策検討)

キャッシュレス教育と体験の実証

事業者WG (主に社会の生産性向上を目指した施策検討)

自動サービス機における普及促進

自治体における普及促進

医療機関における普及促進

制度・基盤WG (主に仕組みや標準化、技術基盤の検討)

コード決済の普及促進

データ利活用に向けた周辺環境整備

災害時に強いキャッシュレスのあり方

FY2019プロジェクト

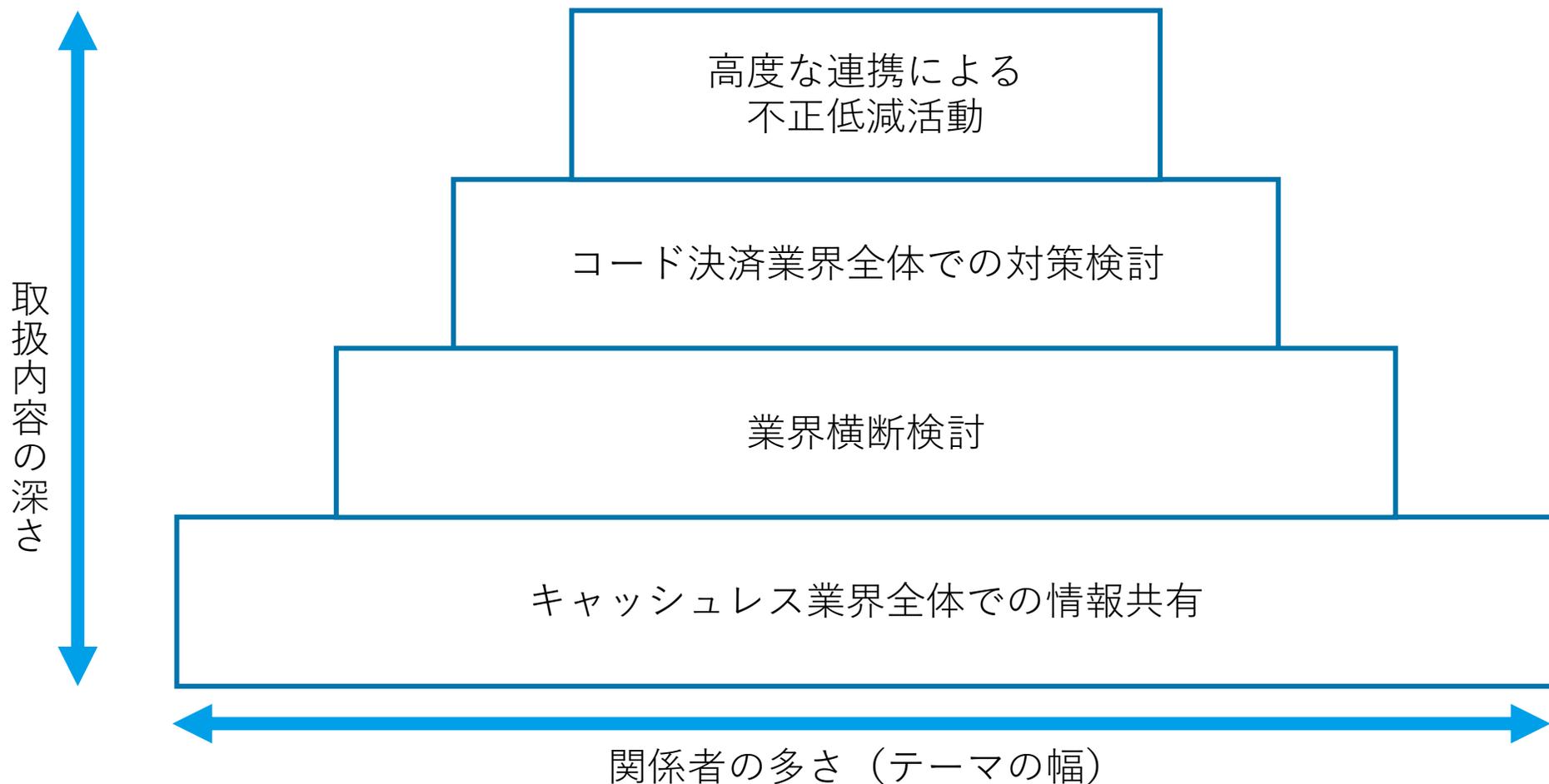
特別プロジェクト

非プロジェクト活動

特定地域プロジェクト

キャッシュレスのセキュリティ対策に関わる取り組み

キャッシュレス全体のセキュリティ向上に向けた取り組みとして、キャッシュレスに関連する不正対策等について業界横断的な取り組みを実施。

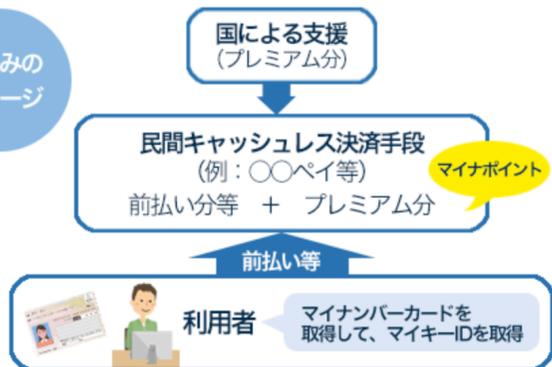


コード決済の標準化・普及促進に向けた取り組み



「マイナポイント」を活用した消費活性化策

仕組みの
イメージ



利用場面の一例



JPQR

ポイント利用先の拡大に、統一規格JPQRを通じた店舗開拓を予定

JPQR

2020年度 総務省 統一QR「JPQR」 普及事業

2020年7月14日 7月上旬にハガキが届いた店舗さまへ
事務局よりお送りしたハガキに関するご案内をご確認ください

2020年6月22日 当サイトをご覧のみなさまへ
JPQR Web受付スタート! 各種サポートもご用意! [くわしくはこちら](#)

2020年6月22日 導入をお考えの店舗さまへ
各決済事業者のJPQR対応開始時期、WEB受付システム参加時期、
加盟店手数料等については[こちら](#)

2020年6月22日 全国の自治体・商工団体さまへ

生活者のみなさま >

店舗のみなさま >

導入申込みへ >



2020年度参加決済事業者

2020年度参加決済事業者



*1 協賛銀行のみ対象 *2 楽天ペイ (アプリ決済)
※マイナポイント事業の対象となるキャッシュレス決済事業者の登録状況は[こちら](#)
※2020年度参加決済事業者は随時公開予定

キャッシュレスの推進に向けた環境整備

経済産業省では、キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会を開催、ポイント還元事業の総括を行うとともに、キャッシュレス決済に関わる店舗や決済事業者、ネットワーク事業者等の観点を踏まえ、キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた課題や方策を検討中。

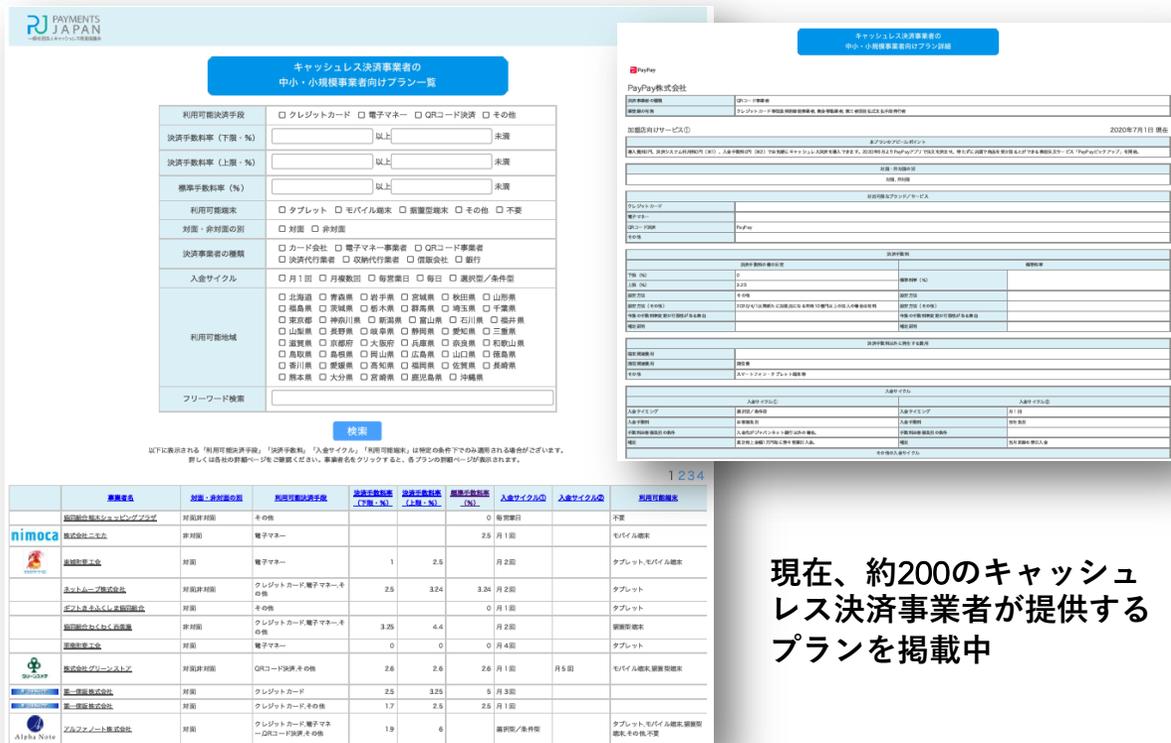
主な検討内容

✓ キャッシュレス決済事業者の中小店舗向け開示ガイドラインの策定

□ ポイント還元事業で得られたデータの開示の方向性検討

□ 決済ネットワークや端末利用料の在り方等、キャッシュレスのインフラ構造・コストに関する検討

当該ガイドラインに基づき、キャッシュレス推進協議会にて「キャッシュレス決済事業者による中小・小規模事業者向けプラン」を公表



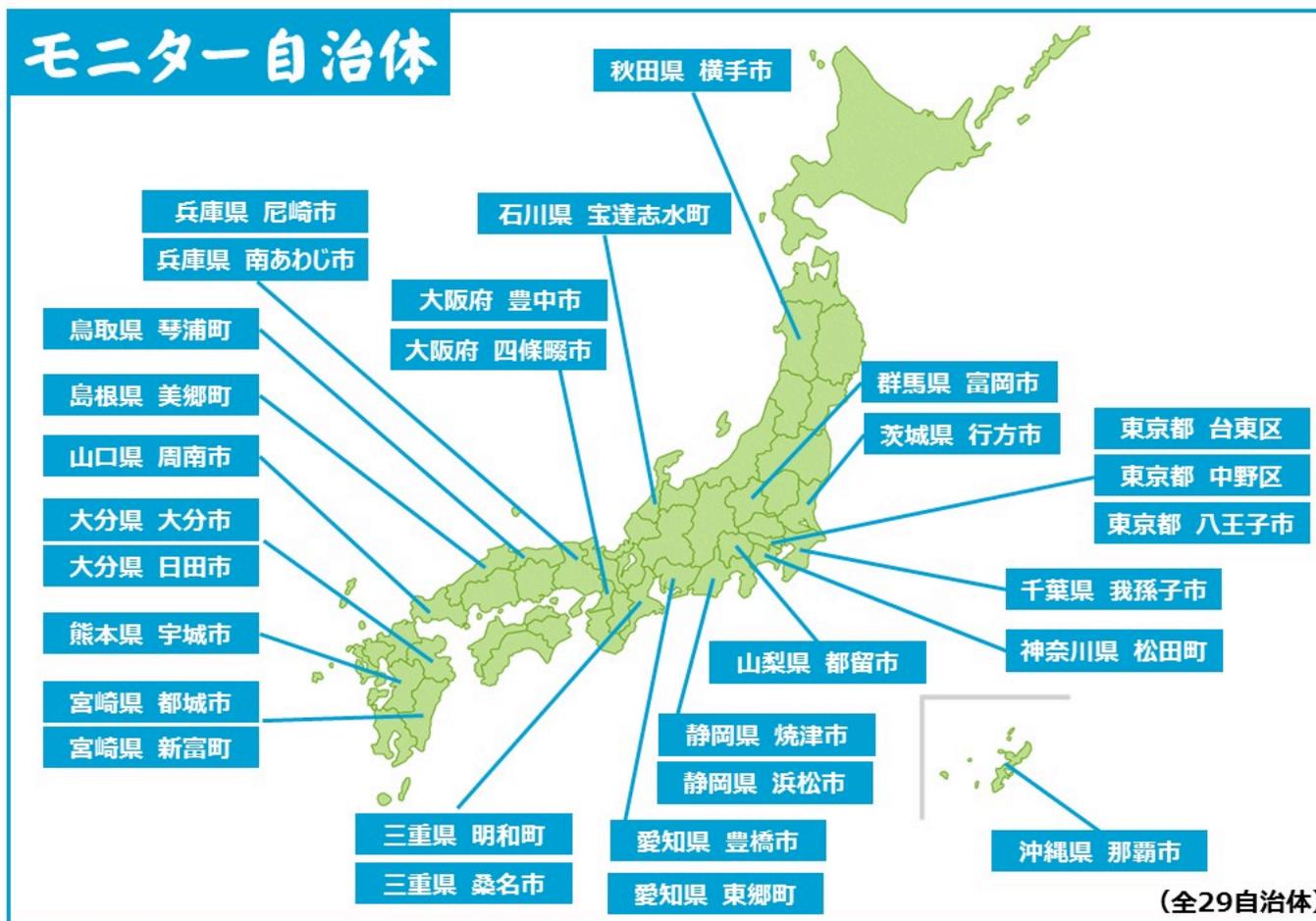
キャッシュレス決済事業者の中小・小規模事業者向けプラン一覧

事業者名	対象・身割りの別	利用可能決済手段	決済手数料率(下側・%)	決済手数料率(上側・%)	標準手数料率(%)	入会サイクル①	入会サイクル②	利用可能端末
nimoca	非対面	電子マネー				0	毎月1日	モバイル端末
楽天カード	対面	電子マネー	1	2.5		月2日		タブレット、モバイル端末
ネットスーパー株式会社	非対面	クレジットカード、電子マネー、その他	2.5	3.24	3.24	月2日		タブレット
ポイントまふくしゅ共同組合	対面	その他				0	月1日	タブレット
楽天カード	非対面	クレジットカード、電子マネー、その他	3.25	4.4		月2日		タブレット、モバイル端末
楽天カード	対面	電子マネー	0	0		0	月4日	タブレット
株式会社グリーンストア	非対面	QRコード決済、その他	2.6	2.6	2.6	月1日	月5日	モバイル端末、タブレット
第一信託銀行	対面	クレジットカード	2.5	3.25		5	月3日	
第一信託銀行	対面	クレジットカード、その他	1.7	2.5	2.5	月1日		
Alfa Note	非対面	クレジットカード、電子マネー、QRコード決済、その他	1.9	6			選択型/条件型	タブレット、モバイル端末、タブレット、その他、不要

現在、約200のキャッシュレス決済事業者が提供するプランを掲載中

地域におけるキャッシュレス導入支援事業

キャッシュレス推進協議会が、2019年度の活動の一環として策定した「キャッシュレス決済導入手順書」を活用し、2020年度中に29のモニター自治体について、キャッシュレス決済導入や、導入計画策定に取り組む事業を実施中。



https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/cashless/municipality_project/municipality_project.html

地域におけるキャッシュレス導入支援

DMOや、商工団体等による、地域での面的なキャッシュレス決済導入を支援。また、災害時にも安全・安心なお支払いが可能となるよう、クレジットカード等について特別な実務処理や不正対策等を検証し、決済事業者や店舗の業務運用を整備する。

事業の内容

事業目的・概要

- キャッシュレス決済の普及は、ウイルスを媒介する可能性のある現金に触れる機会を減らすため、衛生的な環境の構築につながります。
- キャッシュレス決済の普及にあたっては、災害時に利用できなくなることを懸念する声や地域への普及が不十分であるといった指摘があります。
- このため、災害時でもキャッシュレス決済を利用できる環境の整備や、普及が十分でない地域への導入支援を行います。

成果目標

- 災害が発生した場合を想定したキャッシュレス決済の運用を検証するとともに、地域で一体的にキャッシュレス決済を導入する取組を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 災害時のキャッシュレス決済実証事業

- 災害等で停電・通信途絶になり、決済端末が使用不能となった場合に対応できるキャッシュレス決済の運用を検証します。
- 具体的には、クレジットカード番号を紙へ記帳すること等による支払を可能とした場合に、店舗や決済事業者が行う実務処理や不正対策等を検証します。



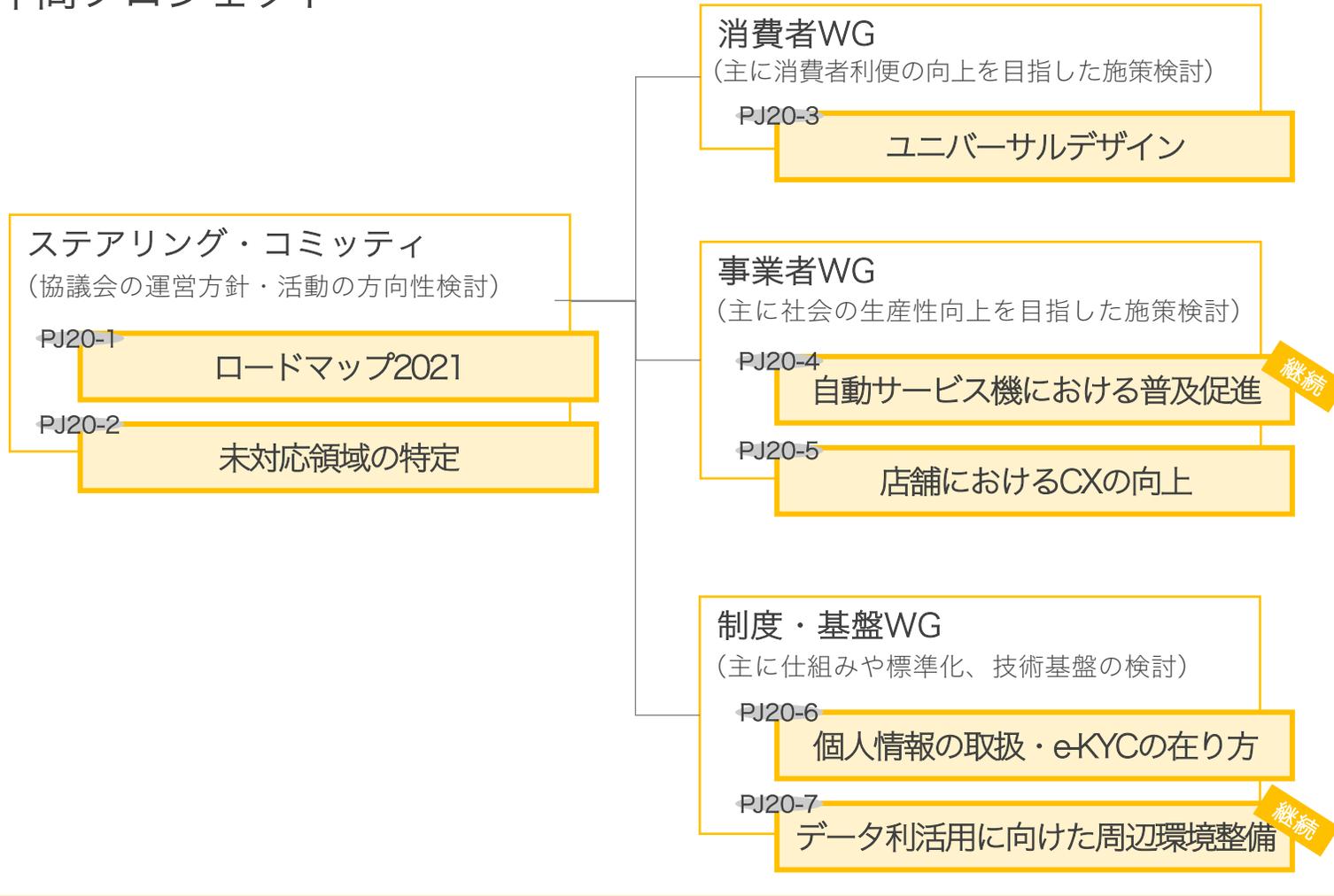
(2) 面的キャッシュレス・インフラの構築支援事業

- 地域で一体的にキャッシュレス決済を導入する場合に、端末やソフトウェア関連の費用、キャンペーン費用などを支援します。



2020年度 活動概要 (2020年4月～2021年3月)

年間プロジェクト



年度実施事業

教育と体験

消費者窓口との
連携強化

インサイト調査

横断キャンペーン

自治体支援

JPQR普及・運用

ガイドライン管理

セキュリティ

FY2020プロジェクト

非プロジェクト活動



お問い合わせ先：

キャッシュレス推進協議会

info@PaymentsJapan.or.jp